

令和 4 年度

2 級電気通信工事施工管理技術検定 第一次検定・第二次検定 受検の手引

申込受付期間

令和 4 年 7 月 12 日(火)～ 7 月 26 日(火)[消印有効]

試験日

令和 4 年 11 月 20 日(日)

この手引は、申込書提出後も必要となりますので、大切に保管してください。

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人 全国建設研修センター

はじめに

2級電気通信工事施工管理技術検定は、建設業法に基づき、建設工事に従事する施工技術の確保、向上を図ることにより、資質を向上し、建設工事の適正な施工の確保に資するもので、国土交通大臣指定試験機関である一般財団法人全国建設研修センターが実施する国家試験です。

2級電気通信工事施工管理技術検定は、令和3年度から第一次検定及び第二次検定によって行われ、第一次検定に合格すれば必要な実務経験年数を経て第二次検定の受検資格が得られます。第一次検定合格者は所要の手続き後「2級電気通信工事施工管理技士補」、第二次検定合格者は所要の手続き後「2級電気通信工事施工管理技士」と称することができます。

本手引は、2級電気通信工事施工管理技術検定の第一次検定及び第二次検定の申込みをするため、受検資格、必要な諸手続、提出書類、申込書類の作成要領、試験要領等についてまとめたものです。

申込みされる方は、本手引に従って、検定の申込みをして頂くようにお願いします。

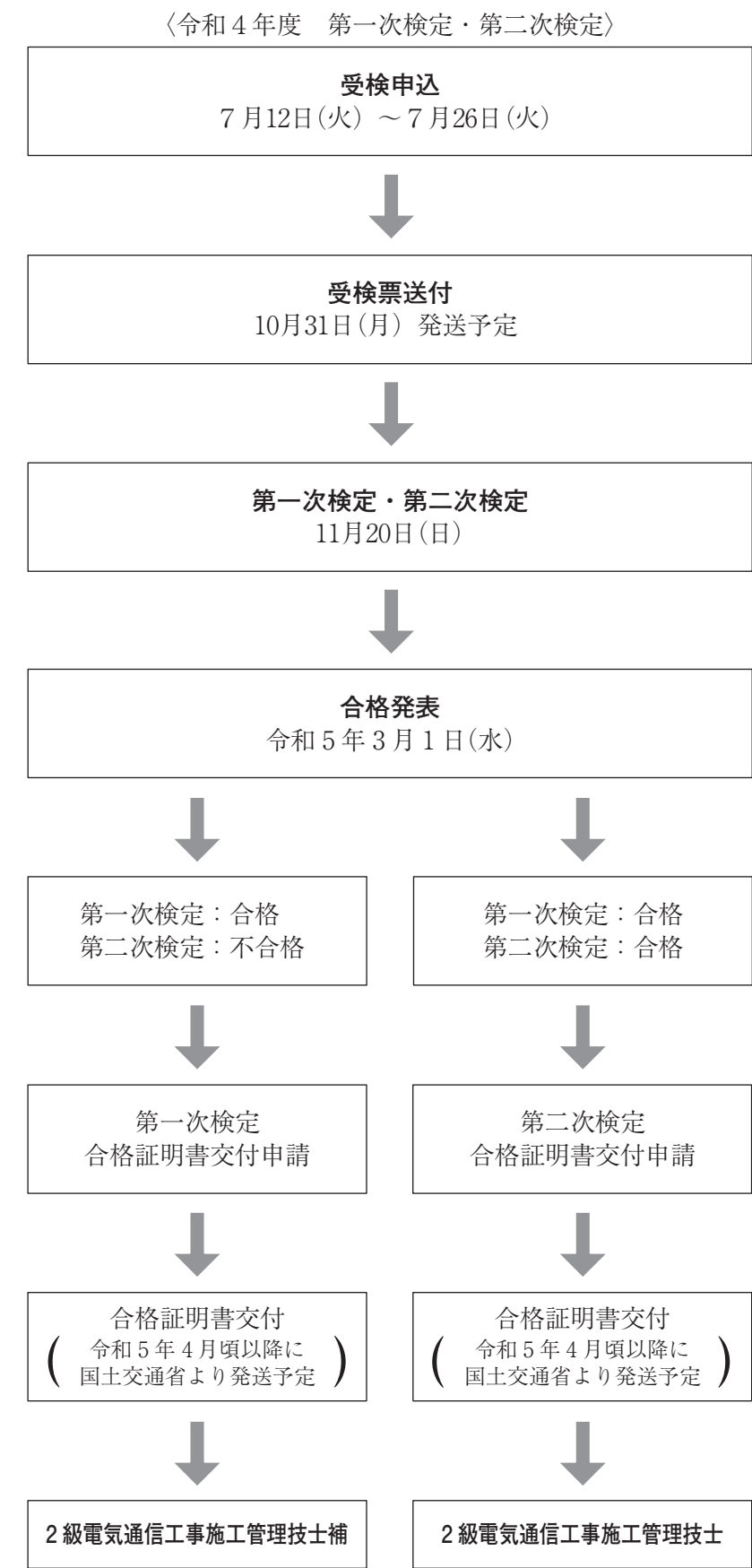
特に申込みされるにあたっては、最近申込み手続きに関する不備な事象が発生していることから、次の諸点に十分ご注意ください。

- ・2級電気通信工事施工管理技術検定においては、実務経験については非常に重要であることから、どのような場合でも他の検定種目との重複は認めておりませんので十分ご確認ください。
- ・また実務経験については、証明者による証明が必要ですので、記載内容等に関し必ず証明者にも十分な確認を依頼してください。
- ・さらに申込書類の記載等に不備がある場合は、受検もしくは合格の取り消し、3年以内の期間を定めて受検を禁止されることがありますので、記載内容等について十分ご確認ください。

目 次

1. 2 級電気通信工事施工管理技士補および 2 級電気通信工事施工管理技士の資格取得までの流れ…	4
2. 新規受検申込者の受検資格と提出書類…	5
3. 実務経験について…	7
4. 実務経験の証明について…	14
5. 受検資格に係わらず提出が必要な書類…	15
6. 受検資格に応じて提出が必要な証明書類…	16
7. 再受検申込について…	17
8. 申込書類の作成方法について（ A票 ・ C票 ・ D票 の作成）…	18
9. 受検申込受付期間・申込方法等について…	25
10. 受検手数料…	25
11. 受検取消について…	25
12. 住所変更等について…	25
13. 受検票の送付について…	26
14. 受検地変更について…	26
15. 試験日時・試験地・試験の内容について…	27
16. 受検に際しての注意…	29
17. 障がいのある方を対象とした受検に関する手続きについて…	30
18. 試験問題等の公表について…	31
19. 合格発表について…	31
20. 合格証明書の交付申請手続きについて…	31
21. 国外における学歴を有する者の技術検定受検資格認定申請について…	32
22. 国外における実務経験について…	33
23. よくある質問…	34
24. （様式イ）過去の「受検票」および「不合格通知書」を紛失した方について …	35
25. （様式ロ）住所・氏名・本籍・受検希望地変更（訂正）届について …	36
26. （様式ハ）受検辞退届（受検申込後の取消手続きについて）…	37
施工管理技術検定における自然災害等による不可抗力が発生した場合の対応方針について…	38

1. 2 級電気通信工事施工管理技士補および 2 級電気通信工事施工管理技士の資格取得までの流れ



2. 新規受検申込者の受検資格と提出書類

- (1) 受検資格区分（イ）、（ロ）、（ハ）、（ニ）、（ホ）のいずれかに該当する者が受検できます。
- (2) 受検申請書類（**A票**、**C票**、**D票**）及び必要な証明書類等を提出してください。
※申込みに必要な書類に不足があると受検できません。
- (3) 実務経験の内容及び年数、実務経験の証明等については、7～14ページを参照してください。
- (4) 指定学科・専修学校等の取り扱いについては、別冊の「指定学科一覧」を参照してください。
- (5) すでに2級電気通信工事施工管理技士または2級電気通信工事施工管理技士補の資格を取得済みの方は、再度の受検申込みはできません。
- (6) 再受検申込者は17ページを参照してください。

区分	学 歴	電気通信工事施工管理に関する必要な実務経験年数		申 込 み に 必 要 な 書 類	
		指 定 学 科	指定学科以外	受検資格に応じた必要な証明書類	新規受検申込者全員が必要な書類
(イ)	学校教育法による 大学 専門学校の「高度専門士」*1	卒業後 1 年以上 の実務経験年数	卒業後 1 年6 か月以上 の実務経験年数	<div>・卒業証明書（16ページ参照）</div>	<div>① A 票 ・19～21ペー ジ参照</div> <div>② C 票 ・23～24ペー ジ参照 ・証明用写真を貼付（15ペー ジ参照）</div> <div>③ D 票 ・22ページ参照 ・振替払込受付証明書を貼付（15ペー ジ参照）</div> <div>④ 住民票 ・C 票に住民票コードを記入した方は不要です。 （15ページ参照）</div>
(ロ)	学校教育法による 短期大学 高等専門学校(5年制) 専門学校の「専門士」*2	卒業後 2 年以上 の実務経験年数	卒業後 3 年以上 の実務経験年数		
(ハ)	学校教育法による 高等学校 中等教育学校(中高一貫6年) 専修学校の専門課程	卒業後 3 年以上 の実務経験年数	卒業後 4 年6 か月以上 の実務経験年数		
(二)	その他（学歴を問わず）	8 年以上の実務経験年数		—	
(ホ)	電気通信事業法による 電気通信主任技術者資格者証 の 交 付 を 受 け た 者	1 年以上の実務経験年数 〔交付後ではなく通算で所定の実務経験を有する者〕		<div>電気通信主任技術者資格者証(写)</div> <div>○カードタイプ、賞状タイプどちらでも可 （卒業証明書は必要ありません）</div>	

*1 16ページ参照
*2 16ページ参照

3. 実務経験について

(1) 実務経験とは

電気通信工事施工管理における「実務経験」とは、電気通信工事の実施にあたり、その施工計画の作成及び当該工事の工程管理、品質管理、安全管理等工事の施工の管理に直接的に関わる技術上のすべての職務経験をいい、具体的には次の①～③をいいます。

- ①受注者（請負人）として施工を指揮・監督した経験（施工図の作成や、補助者としての経験も含む）
- ②発注者側における現場監督技術者等（補助者としての経験も含む）としての経験
- ③設計者等による工事監理の経験（補助者としての経験も含む）

なお、施工管理に直接的に関わらない以下の経験は含まれません。

- ・設計のみの経験
- ・電気通信工事の単なる雑務や単純な労務作業、事務系の仕事に関する経験

また、それらに関して具体的な工事種別・工事内容・従事した立場等については8～10ページを参照してください。（実務経験の内容に不備があると受検できません）

(2) 実務経験の申請にあたって

- ①実務経験は、受検資格（5～6ページ）の基本となる極めて重要な内容ですので、申込みにあたっては、実務経験に関する**A票**、**C票**について、19～24ページをよく確認の上、作成してください。
- ②申請書の記載内容は、提出後の訂正等はできませんので十分注意して記入してください。
- ③実務経験は、連続している必要はありません。それぞれ従事した期間の合計が必要な年数に達していれば結構です。
- ④勤務先が変わった場合は、行を変えて記入してください。書ききれない場合は18ページ注意事項⑤の要領で作成してください。
- ⑤工事種別は8ページの「表Ⅰ」から該当するものを選び記号を記入してください。
- ⑥工事内容は8ページの「表Ⅰ」から該当するものを選び番号を記入してください。
- ⑦従事した立場は、9ページの「表Ⅱ」から該当するものを選び記号を記入してください。
- ⑧実務経験証明書は、証明者による証明を必ずもらってから提出してください。
- ⑨10ページの（3）、（4）に該当する工事及び業務・作業等は実務経験になりません。

「表Ⅰ」 電気通信工事施工管理に関する実務経験として認められる工事種別・工事内容

工事種別	工事内容		
A. 有線電気通信設備工事	1. 通信ケーブル工事 4. 電話交換設備工事	2. CATV ケーブル工事	3. 伝送設備工事
B. 無線電気通信設備工事	1. 携帯電話設備工事（携帯局を除く） 3. 移動無線設備工事（移動局を除く） 5. 航空保安無線設備工事 7. 海岸局無線設備工事 9. 空中線設備工事	2. 衛星通信設備工事（可搬地球局を除く） 4. 固定系無線設備工事 6. 対空通信設備工事 8. ラジオ再放送設備工事	
C. ネットワーク設備工事	1. LAN 設備工事	2. 無線 LAN 設備工事	
D. 情報設備工事	1. 監視カメラ設備工事 3. AI（人工知能）処理設備工事 5. 案内表示システム工事 7. 河川情報システム工事 9. ETC 設備工事（車両取付を除く） 11. センサー情報収集システム工事 13. 水文・気象等観測設備工事 15. 監視レーダ設備工事 17. 道路情報表示設備工事 19. 非常警報設備工事 21. 計装システム工事 23. デジタルサイネージ設備工事	2. コンピュータ設備工事 4. 映像・情報表示システム工事 6. 監視制御システム工事 8. 道路交通情報システム工事 10. 指令システム工事 12. テレメータ設備工事 14. レーダ雨量計設備工事 16. ヘリコプター映像受信基地局設備工事 18. 放流警報設備工事 20. 信号システム工事 22. 入退室管理システム工事	
E. 放送機械設備工事	1. 放送用送信設備工事 3. FPU 受信基地局設備工事 5. CATV 放送設備工事 7. 構内放送設備工事	2. 放送用中継設備工事 4. 放送用製作・編集・送出システム工事 6. テレビ共同受信設備工事 8. テレビ電波障害防除設備工事	
F. 上記に分類できない その他の電気通信工事	代表的な工事内容を実務経験証明書の工事内容欄に記入してください。		

※上記表における工事内容と経験を有する件名が合致しない場合においても、上記表に該当する電気通信設備の据付調整まで含まれている場合は電気通信工事の実務経験として認められる。
※上記表においては、既にある設備の増設、改造、修繕に関する工事も実務経験として認められる。
※上記表の「携帯局を除く」とは、携帯電話端末、自動車電話車載機等の移動する側の無線通信設備を除くことを言います。

[表Ⅱ] 電気通信工事施工管理に関する実務経験として認められる従事した立場及び地位・職名

受検資格として認められる工事に携わったときの立場	
○施工管理（請負者の立場での現場管理業務）→	イ. 工事係 ロ. 工事主任 ハ. 主任技術者 ニ. 現場代理人 ホ. 施工監督 ヘ. 施工管理係 ト. 現場施工係
○施工監督（発注者の立場での工事監理業務）→	チ. 発注者側監督員
○設計監理（設計者の立場での工事監理業務）→	リ. 工事監理
※設計監理業務を一括で受注している場合、その業務期間のうち、工事監理業務期間内のみ認められます。	

(3) 電気通信工事施工管理に関する実務経験とは認められない工事等

実務経験証明書に下表の工事・業務等が記載されている場合は、実務経験としては認められません。

工 事 種 別	工 事 内 容
電気通信設備取付	自動車、 鉄道車両、 建設機械、 船舶、 航空機等における電気通信設備の取付
土木工事	通信管路（マンホール・ハンドホール）敷設工事、 とう道築造工事、 地中配管埋設工事
電気設備工事	発電設備工事、 送配電線工事、 引込線工事、 受変電設備工事、 構内電気設備（非常用電気設備を含む。）工事、 照明設備工事、 電車線工事、 ネオン装置工事、 建築物等の「○○電気設備工事」等
鋼構造物工事	通信鉄塔工事
機械器具設置工事	プラント設備工事、 エレベータ設備工事、 運搬機器設置工事、 内燃力発電設備工事、 集塵機器設置工事、 給排気機器設置工事、 揚排水（ポンプ場）機器設置工事、 ダム用仮設工事、 遊技施設設置工事、 舞台装置設備工事、 サイロ設置工事、 立体駐車場設備工事
消防施設工事	屋内消火栓設置工事、 スプリンクラー設置工事、 水噴霧・泡・不燃ガス・蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、 屋外消火栓設置工事、 動力消防ポンプ設置工事、 漏電火災警報設備工事
その他	ケーブルラック、電線管等の配管工事

(4) 電気通信工事施工管理に関する実務経験として認められない業務・作業等

※電気通信工事の施工に直接的に関わらない次のような業務などは認められません。

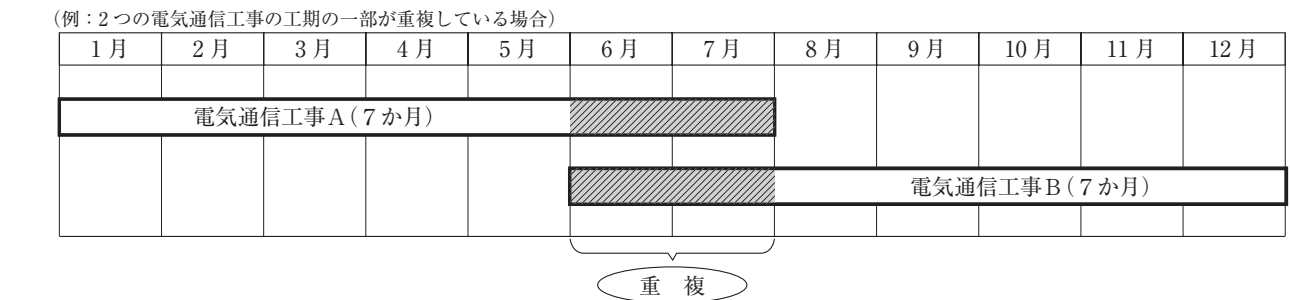
①設計、積算、保守、点検、維持メンテナンス、営業、事務などの業務
②工事における雑役務のみの業務、単純な労働作業など
③官公庁における行政及び行政指導、教育機関及び研究所等における教育・指導及び研究等
④工程管理、品質管理、安全管理等を含まない単純な労務作業等（単なる雑務のみの業務）
⑤据付調整を含まない工場製作のみの工事、製造及び購入
⑥撤去のみの工事
⑦アルバイトによる作業員としての経験

※上記の業務以外でも、その他電気通信工事施工管理の実務経験とは認められない業務・作業等は、全て受検できません。

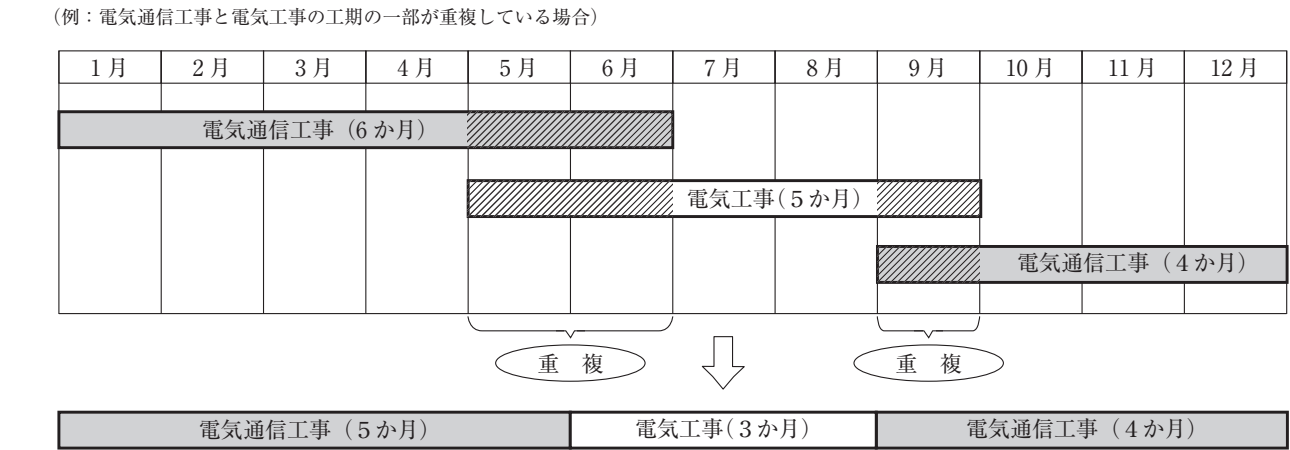
(5) 電気通信工事施工管理技術検定における実務経験の重複の考え方について

技術検定試験の実務経験申請にあたっては、主に他の業種区分に対応している 5 検定種目（土木施工管理、建築施工管理、電気工事施工管理、管工事施工管理、造園施工管理）の工事の経験を、重複して申請することはできません。

- ①同じ検定種目にかかる複数の工事現場を担当している期間に重複がある場合、重複部分を二重に計上して、電気通信工事の実務経験を14か月とすることはできません。実務経験は12か月となります。

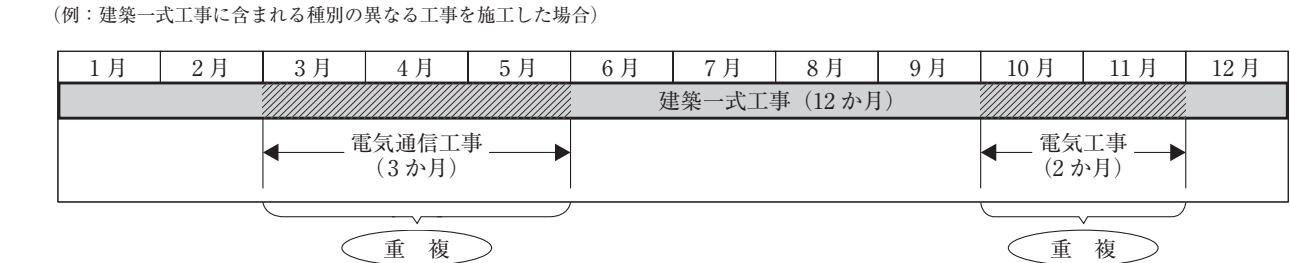


- ②異なる検定種目にかかる複数の工事を経験し、このうち電気通信工事と電気工事で3か月の重複部分がある場合の事例です。このように、重複部分は実際の工事の従事割合（例えば日数）に応じていずれかに按分し、合計期間が1年（12か月）を超えないようにする必要があります。



注意：例えば②の図の例の場合、重複部分を二重に計上して、電気通信工事10か月、電気工事5か月とすることはできません。

- ③複合的な一式工事の施工に従事した場合、同一期間を重複して申請することは認められません。



- 注1 例えば、建築工事として12か月申請した場合、電気通信工事3か月及び電気工事2か月は重複して申請できません
- 注2 例えば、電気通信工事として3か月申請した場合、建築工事の申請可能期間は9か月です。
- 注3 元請けの場合で上記のように期間が明確で無い場合は、実際の工事の従事割合（例えば日数）に応じて按分し、他種目の申請と重複しないようにする必要があります。

(6) 実務経験年数の計算について

- ①実務経験年数は令和4年7月31日現在で計算してください。
- ②実務経験年数が必要年数に満たない場合は、令和4年8月1日から11月19日までの期間（以下、見込期間）を実務経験に算入することができます。
- ③見込期間等について変更があった場合は必ず電気通信工事試験課にご連絡ください。見込期間に予定していた実務経験が積み重なったため受検資格が得られなかった場合は、試験日前日までに申し出があった場合に限り、受検手数料から郵便料・為替発行料を差し引いた金額を返還（普通為替）します。

(7) 電気通信工事の実務経験と認められている職業訓練等について

職業訓練施設

- ① 国土交通省が認定した職業訓練に限り訓練期間を実務経験年数に算入できます。
- ② 職業訓練を実務経験に算入するにあたっては以下の制約事項に留意してください。

- ※ 該当する訓練施設については、別冊の「指定学科一覧」を参照してください。
- ※ 訓練施設の「修了証明書」が必要です。ただし、修了証明書が発行されない訓練施設は「修了証書の写し」を必ず添付してください。
- ※ 職業訓練の実務経験期間を算入できるのは、受検資格を満たすために必要となる実務経験年数の3分の2までです。3分の1以上の期間は現場での実務が必要となります。
- ※ 複数の職業訓練を修了した場合、実務経験に算入できるのはいずれか一つの職業訓練に限ります。
- ※ 実務経験の期間と職業訓練期間を重複して計上することはできません。
- ※ 職業訓練の訓練期間と現場での実務経験を合算した年数を、実務経験年数の合計欄に記入してください。
- ※ 受検申請時点で未修了の職業訓練は、実務経験年数に算入できません。
- ※ 実務経験証明書**A-3**は以下のとおりに記入してください。

(職業訓練の記入例)

勤務先欄には訓練施設名、所属欄には訓練科・課程名、工事種別・工事内容欄には職業訓練と記入し、従事した立場欄は訓練生と記入してください。

A-3		2 級 技 術 検 定 実 務 経 験 証 明 書									
下記の受検申請者の実務経験について、裏面チェックリスト A-4 を確認し、記載に間違いがないことを証明します。											
国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 全国建設研修センター理事長 殿											
(証明者) 会社又は事業者名 ○○株式会社											
所在地 札幌市中央区○○○3-1-1 TEL. 011-XXXX-XXXX											
職 名 代表取締役社長											
氏 名 ○ ○ ○ ○											
受検申請者		氏 名	小平 二郎			生 年 月 日	昭和 12 年 5 月 31 日生		証明者との関係	社長と社員	
		本 籍	北海道 札幌市 札幌市 札幌市			現住所	〒003-XXXX 札幌市白石区○○町×-×-× ハイソ△△×号室				
受検種目に関する実務経験	勤務先名	勤務先所在地			所 属 (部課名)	在職期間中の受検種目に関する実務経験の内容			在職期間中の受検種目に関する実務経験年数		
		北海道○○市○○1-3			電気・電子施工科	職業訓練	職業訓練	訓練生	H 31 年 4 月 ~ R 2 年 3 月	1 年 0 ヶ月	
	○○(株)	札幌市中央区○○○3-1-1			工事課	A	2	へ	R 2 年 4 月 ~ R 4 年 7 月	2 年 3 ヶ月	
									年 月 ~ 年 月	年 ヶ月	
									年 月 ~ 年 月	年 ヶ月	
実 務 経 験 年 数 の 合 計										3 年 3 ヶ月	

(8) 夜間部卒業者の実務経験年数について

夜間部卒業者が、在学中の実務を経験年数に加えたい場合、夜間部等の記載がある卒業証明書が必要です。この場合、一つ前の学歴での実務経験年数が必要となり、卒業証明書も合わせて必要となる場合があります。なお、夜間部を最終学歴とした場合は、夜間部在学中の実務を実務経験年数に含めることはできません。

(9) 国外における実務経験について

建設業法に基づき建設業の許可を受けた者が請け負う日本国外での建設工事における実務経験であれば、国内の実務経験と同様に認められます。

また、上記以外の国外における実務経験を有する者については、国土交通大臣に個別申請し、認定書の交付を受けることで、電気通信工事施工管理の技術検定を受検することができます。ただし、申請者の現住所が国外の場合は申請できません。(詳細については33ページ参照)

4. 実務経験の証明について

(1) 証明者の方へ

- ①実務経験の証明欄は、申込書に勤務先の代表者等の記名が必要です。
- ②証明者は別添「証明者の方へのお願い」を確認し、実務経験を証明してください。
- ③実務経験に申請者の旧所属会社での実務経験が含まれている場合は、その部分も含め十分確認及び証明をお願いします。
- ④以前勤務していた会社等の実務経験も含め、現在の勤務先の代表者等の証明とします。この場合、以前の実務経験について内容等は十分確認してください。ただし、建設工事を発注または受注していない会社は、実務経験を証明することができません。
- ⑤現在失業中の場合は、実務経験を申請する内容に記載した直近の勤務先で証明を受けてください。(会社の倒産等の理由で証明を受けられない場合は、当センターまでお問い合わせください。)
- ⑥**A票**の**A-4**「チェックリスト」についても、内容等確認して確認欄に記入してください。

(2) 受検申込者自身が代表者（経営者）である場合

- ①原則は(1)のとおりです。
- ②職名欄には、自身が代表者と分かるように、必ず「代表者」と記入してください。
- ③証明者欄には、代表者名（受検申込者氏名）を明記し、証明者との関係欄は「本人」と記入してください。

証明印の押印の廃止について

令和3年度の受検申請から、実務経験証明書における証明印（会社印・代表者印）の押印が廃止されました。

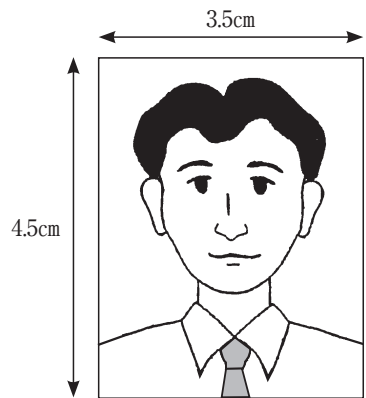
5. 受検資格に係らず提出が必要な書類

(1) 住民票（コピーは不可）

- ①受検申込者の「氏名」「生年月日」が確認できるものであれば発行年月日は問いません。
- ②以下の方は住民票の提出は不要です。
 - ・住民票コード（11桁の数字）を**C票**に正確に記入した方。
※住民票コードの書き間違い等でデータの照会ができなかった場合、住民票を提出していただきます。
 - ・再受検申込者（17ページ参照）
 - ・婚姻等の改姓により他の添付書類の旧姓との照合のため戸籍抄本を添付する方。
- ③外国籍の方は、国籍の記載のある住民票を提出してください。（住民票コードでは国籍の確認ができません）

(2) 証明用写真（パスポート用）（**C票**に貼付）

試験当日、申込時に提出した写真で本人確認を行いますので、本人確認しやすい鮮明な写真を提出してください。提出された証明用写真を審査した結果、規格に合わない判断した場合、再度撮りなおして再提出して頂きます。なお、申込時に提出した写真は、合格証明書に印刷されます。



提出写真の規格

- ・パスポート用（縦4.5cm×横3.5cm）
- ・6か月以内に撮影したもの（カラーでも白黒でも可）
- ・正面、無帽、無背景
- ・鮮明であること（焦点が合っていること）
- ・明るさやコントラストが適切であり、影のないもの
- ・前髪などにより、目元や輪郭が隠れていないこと
- ・眼鏡レンズに光が反射していないこと
- ・サングラスやマスク等を着用していないもの

※**C票**の写真貼付欄のシールをはがして貼ってください。
（写真の裏面に級別、氏名、受検希望地を必ず記入してください）

(3) 振替払込受付証明書（お客さま用）（**D票**に貼付）

- ①受検手数料は、同封の振替払込用紙で必ず個人別に郵便局の窓口で13,000円を払込み、振替払込受付証明書（お客さま用）の原本を**D票**の貼付欄に全面のりづけしてください。
※郵便局の「日附印」が無いものおよびコピーは受付できません。
- ②振替払込請求書兼受領証は、領収書に代わるものですので受検申込者本人が保管してください。
- ③ゆうちょ銀行（郵便局）のATMを利用して払込む場合は、ご利用明細票しか出ませんので、控えとして必ずコピーをとり、ご利用明細票の原本を**D票**に貼付してください。
- ④ネットバンキングや電信振替（口座振替）での払込みは受け付けておりません。
- ⑤ミシン目で繋がった**C票**とは同じ番号で管理しますので、申込書を2部以上購入された方は、払込用紙と**C票**を入れ違えて払込みされませんようご注意ください。

6. 受検資格に応じて提出が必要な証明書類

(1) 卒業証明書（コピーは不可）

- ①卒業証明書の発行日は問いません。卒業証書は不可です。
- ②卒業証明書が旧姓の方は、戸籍抄本（または旧姓が併記された住民票）を添付してください。
- ③大学院修了の方は、その一つ前の学歴で受検資格を判断しますので、大学の卒業証明書を添付してください。
- ④高度専門士・専門士（下表参照）の受検資格で申込む場合、称号が記載された卒業証明書が必要です。記載されていない場合は、称号を確認できる証明書を添付してください。
- ⑤ご自身が専門学校の高度専門士または専門士の称号を付与されているかの確認は、卒業された学校へお問い合わせください。
- ⑥別冊「指定学科一覧」に記載されている「専攻科」を修了した方は、卒業証明書と専攻科の修了証明書の両方が必要です。
- ⑦別冊「指定学科一覧」に記載されている「職業訓練施設」修了の方は、修了証明書が必要です。
- ⑧高等学校卒業程度認定試験（旧大学入学資格検定）の合格者は、高等学校の指定学科以外の卒業と同等になります。（合格証明書を添付してください）
- ⑨大学から「飛び入学」により大学院へ進学し、大学卒業の受検資格として受検申込みする方は、当センターまでお問い合わせください。
- ⑩大学改革支援・学位授与機構による「学士」の学位を取得し、大学卒業の受検資格として受検申込みする方は、当センターまでお問い合わせください。
- ⑪日本国外の学校を卒業した方は32ページを参照してください。

(2) 成績証明書または履修証明書（コピーは不可）

- ①別冊「指定学科一覧」の表中で「※」が付記されている学科については、指定学科となるための履修条件があり、「卒業証明書」のほかに、履修科目および修得単位数が確認できる「成績証明書」または「履修証明書」が必要です。
- ②必要な履修科目および単位数については、当センターのホームページで確認してください。

(3) 電気通信事業法による電気通信主任技術者資格者証（写）（カードタイプ、賞状タイプどちらでも可）

「電気通信主任技術者資格者証の交付を受けた者」で申請する方は提出が必要です。

※専門学校について

学校教育法第124条により、第1条に掲げる（中学校、高等学校、中等教育学校、大学及び高等専門学校等）以外の教育施設で、職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として専修学校が定められ、第125条により、専修学校には高等課程、専門課程又は一般課程を置くこととされている。この専修学校のうち、第126条第2項により、専門課程を置く専修学校は専門学校と称することができるとされている。

高度専門士及び専門士とは、専修学校の専門課程で、以下に掲げる要件を満たし、文部科学大臣が認めるものを修了した者は高度専門士又は専門士と称することができる。

*1「高度専門士」の要件

- ①修業年数が4年以上であること。
- ②全課程の修了に必要な総授業時間が3,400時間以上。又は単位制による学科の場合は、124単位以上。
- ③体系的に教育課程が編成されていること。
- ④試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

*2「専門士」の要件

- ①修業年数が2年以上であること。
- ②全課程の修了に必要な総授業時間が1,700時間以上。又は単位制による学科の場合は、62単位以上。
- ③試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。
- ④高度専門士と称することができる課程と認められたものでないこと。

7. 再受検申込について

(1) 再受検申込者とは

次のいずれかの受検者で、令和４年度の同一検定に再度受検申込する方のことです。

- ・令和２年度までの２級電気通信工事施工管理技術検定「学科・実地試験」または「実地試験」
- ・令和３年度以降の２級電気通信工事施工管理技術検定「第一次検定・第二次検定」または「第二次検定」

- ①受検票または不合格通知書の原本を**D票**に貼るか、35ページの「(様式イ)再受検申込届」を添付することで、一部書類の提出を省略することができます。
(下記(3)参照)
- ②貼付する受検票等は直近のものでなくてもかまいません。
- ③他の検定種目の「受検票」、「不合格通知書」では再受検申込できません。

(2) 再受検申込者に該当しない方

- ①初めて２級電気通信工事施工管理技術検定の受検申込を行う方
- ②過去に受検申込みをしたが、書類不備または受検辞退等により受検票を受け取っていない方
- ③２級電気通信工事施工管理技術検定の「学科試験のみ」または「第一次検定のみ」しか受検したことがない方

(3) 再受検申込者が省略できる書類等

- ①**A票**の**A-3**の記入及び証明者の記名
- ②卒業証明書
- ③電気通信主任技術者資格者証（写）
- ④住民票(ただし、前回受検した後に改姓した方は戸籍抄本の提出が必要です)

(4) 再受検申込者の提出書類

A票	A-1 、 A-2 、 A-4 のみ記入してください。 ※ A-4 （チェックリスト）は、６のみチェックしてください。 該当するものが無い場合はチェック不要です。ただし確認者の記名は必ず必要です。
C票	23～24ページを参照し作成してください。 ※ C票 は実務経験年数も含め、すべて記入してください。
D票	22ページを参照し作成してください。
証明用写真１枚	C票 に貼付（詳細は15ページ参照）
振替払込受付証明書	受検手数料払込後、 D票 に貼付（詳細は15ページ参照）
以前の受検時の「受検票」 または「不合格通知書」	D票 に貼付 ※紛失した場合は、35ページの「(様式イ)再受検申込届」を記入の上、申込書に同封してください。

(5) インターネット申込みについて

令和元年度以降の受検実績がある方は、インターネットで再受検の申込みができます。インターネットで申込みする場合、書面による申込手続きは必要ありません。詳細は当センターホームページでご確認ください。

8. 申込書類の作成方法について（**A票**・**C票**・**D票**の作成）

(1) **A票**、**C票**、**D票**作成の際の基本的な注意事項

- ①必ず受検申込者自身が記入してください。（証明者が記入する部分を除く）
- ②黒のペンまたはボールペン（鉛筆及び消せる筆記用具は不可）で記入してください。
- ③年齢及び実務経験年数は、令和４年７月31日現在で記入してください。
なお令和４年８月１日～11月19日までの間における実務経験を加算すると受検資格を満たす方は、その予定されている見込期間を算入することで申込みが可能です。
- ④実務経験証明書の記入内容を訂正する場合は、二重線で訂正してください。訂正印は不要です。
- ⑤実務経験証明書**A-3**に書ききれない場合は、証明書をコピーして続きを記入してください。その際、コピーした証明書にも証明者の記名が必要になります。
- ⑥提出後の加筆訂正はできません。
- ⑦受検資格に必要な実務経験年数および実務経験の内容の記載がなければ受検できませんので十分注意してください。
- ⑧再受検申込者（17ページ参照）は、**A票**の**A-1**、**A-2**、**A-4**および**C票**、**D票**を作成してください。

(記入例)

「工事種別、工事内容、従事した立場」は、裏面の表Ⅰ・表Ⅱから該当する内容を選び、その記号および番号を記入してください。

・この証明事項に事実と相違がある場合には、合格及び受検実績が取り消される場合があります。

・実務経験証明書においての虚偽の証明を行い、不正合格者を技術者としている場合、建設業法上の処分・告発の対象になる場合があります。

・氏名、生年月日、本籍は住民票に記載されているとおりに記入してください。

- ・氏名、生年月日、本籍は住民票に記載されているとおりに記入してください。
- ・現住所は郵便番号、アパート名、団地名、棟番号、室番号、同居先名まで正確に記入してください。
(住民票と一致しない住所でも構いません)
- ・最終学歴は、高等学校以上の学歴について記入してください。
- ・電気通信主任技術者による資格(受検資格(ホ))で受検される方は、資格者証番号を記入してください。

・受検資格に応じて必要な実務経験年数が記入されていないと受検できません。(5～6 ページ参照)

- ・受検資格に応じて必要な実務経験年数が記入されていないと受検できません。(5～6ページ参照)
- ・実務経験の内容は7～13ページをよく読んだうえで記入してください。
- ・実務経験の期間が重複している場合、同じ月を二重に計算することはできません。(11ページ参照)
- ・証明者欄には現在の勤務先の代表者等の記名が必要です。なお証明印は不要です。(14ページ参照)
- ・勤務先が変わった場合は、行を分けて記入してください。書ききれない場合は、18ページ⑤の要領で作成してください。
- ・夜間部卒業者の実務経験については13ページを参照してください。
- ・職業訓練を修了された方で、訓練期間が実務経験として認められる場合の記入方法は13ページを参照してください。
- ・工事種別：電気通信工事施工管理に従事した経験のうち、8ページの「表Ⅰ」から該当するものを選び記号を記入してください。
- ・工事内容：記入した工事種別における工事内容を、8ページの「表Ⅰ」から該当するものを選び番号を記入してください。
- ・従事した立場：工事現場（施工管理上）での従事した立場を9ページの「表Ⅱ」から該当するものを選び記号を記入してください。

※工事内容および従事した立場は【表Ⅰ】【表Ⅱ】に該当するものがない場合は記入欄に直接記入してください。

① 勤務先に在籍していた期間を記入してください。

② 上記①の在籍していた期間のうち、電気通信工事施工管理に従事した実際の年数を記入してください。
※研修期間、休職期間、電気通信工事以外の業務に従事した期間などは含めないでください。

A-4 作成時の注意事項

- ・このチェックリストは、申込者本人と証明者が実務経験等についてチェックするものです。
- ・新規受検申込者は1～6について確認し、「本人」欄にチェックを入れてください。
- ・再受検申込者は6に該当するものがある場合のみ、「本人」欄と該当する検定種目にチェックを入れてください。（該当するものがなければチェック不要です）
- ・証明者または代理の方（実務経験を証明できる直属の上司等）は、実務経験証明書とチェックリストの記載内容に間違いがないか確認し、確認欄に氏名、所属、連絡先を記入してください。

※記載内容に不明な点がある場合、証明者または代理の方に内容について照会させていただく場合があります。

A - 4			チェックリスト	
項 目	チェック		項 目	
	本人	証明書		
1	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	A-3	に記載した実務経験は「受検の手引」P8の「表Ⅰ」実務経験として認められる工事種別・工事内容の経験である。
2	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	A-3	に記載した実務経験は「受検の手引」P9の「表Ⅱ」実務経験として認められる従事した立場及び地位・職名の経験である。
3	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	A-3	に記載した実務経験年数に「受検の手引」P10の「実務経験とは認められない工事等」および「実務経験として認められない業務・作業等」に該当する業務の期間は含んでいない。
4	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	A-3	に記載した実務経験年数は複数工事を同時期に担当していた場合において期間を重複して計算していない。 (詳細は「受検の手引」P11 (5) 実務経験の重複の考え方について)
※ 他の検定種目を受検している方はチェックしてください。				
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A-3	に記載した実務経験年数は、可否に関わらず他の検定種目で実務経験として申請した期間の重複はない。実務経験の重複等がある場合は実際に携わった期間を按分等している。(詳細は「受検の手引」P11 (5) 実務経験の重複の考え方について)
※今年度、電気通信工事以外に受検する予定の検定があればチェックしてください。(無い場合はチェック不要です)				
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 土木施工管理 <input type="checkbox"/> 建築施工管理 <input type="checkbox"/> 電気工事施工管理 <input type="checkbox"/> 管工事施工管理 <input type="checkbox"/> 造園施工管理		
<p>上記チェックリストおよび実務経験証明書の記載内容に間違いがないことを確認いたしました。 (記載内容に不明な点がある場合、電話でお問い合わせする場合があります。)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 確認者名 <u>永田 一郎</u> 会社・部署名 <u>〇〇(株) 工事部 工事課長</u> </div> <div style="margin-top: 10px;"> 連絡先 (勤務先・携帯) <u>011 - ××× - ××××</u> </div>				

再受検申込者の方も確認者の記名は必ず必要です。

※確認者とは、証明者または代理の方（実務経験を証明できる直属の上司等）です。

(3) D票の作成方法

①受検手数料払込受付証明書貼付欄

- ・振替払込受付証明書の原本を貼付してください。（詳細は15ページ参照）
- ・ゆうちょ銀行（郵便局）のＡＴＭで払い込んだ方は、ご利用明細票の原本を貼付してください。

②再受検申込者受検票等貼付欄

- ・再受検申込者（17ページ参照）は、受検票または不合格通知書を貼付してください。
- ・受検票および不合格通知書は令和元年度以降のものに限ります。
- ・紛失した方は、35ページの「(様式イ) 再受検申込届」を添付することで再受検申込者として申込が可能です。

(貼付例)

<div style="display: inline-block; background-color: black; color: white; padding: 5px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">D票</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> R4 2級 第一次検定・第二次検定 </div>		受検番号	※
氏名	小平 二郎	受検希望地	札幌

受検手数料 振替払込受付証明書 貼付欄

再受検申込者受検票等 貼付欄

振替払込受付証明書(お客さま用)
(ご依頼人⇒郵便局・ゆうちょ銀行⇒ご依頼人)

口座 記号番号	00100-0-xxxxxx																		
加入者名	一般財団法人 全国建設研修センター																		
払込金額	<table border="1"> <tr> <td>億</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	億	千	百	十	万	千	百	十	円					1	3	0	0	
億	千	百	十	万	千	百	十	円											
				1	3	0	0												
ご依頼人 住所氏名	<p>※ 札幌市 白石区 ○○町 X-X-X ハイツ△△ ×号室 小平 二郎 R4 2級電通一次二次</p>																		

この証明書を貼付してください。

(承認番号東証60417号)

日 附 印

令和3年度 2級電気通信工事施工管理技術検定 第一次検定・第二次検定
受 検 票

・試験時間、注意事項等は裏面をご覧ください。

試 験 日	令和3年11月21日(日)
試 験 地	札 幌
受検番号	521010xxxx
受検者氏名	コハシ ジロウ 小 平 二 郎

この写真が技術検定合格証明書に印刷されます。
※受検票では白黒印刷とさせていただきます。

試験会場

北海道○○大学(○○キャンパス)

札幌市豊平区旭町△-△-△

市営地下鉄 東豊線「学園駅」下車、3番出口

※会場周辺の路上及び無断駐車は厳禁です。

※会場内及びその周辺は全面禁煙です。

受検票に明記されている試験会場で受検してください。

試験会場への電話等による問い合わせは、厳禁です。

自動車及びバイク等での来場禁止。公共交通機関をご利用ください。

※試験会場までの案内を当センターホームページでご覧いただけます。

【試験時間中はこのページを机の上においてください】

〒187-8540 東京都小平市台南町2-1-2

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 全国建設研修センター 電気通信工事試験課

TEL 042-300-0205 ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

※実務経験証明書 **A票** の記載内容と相違のないように確認してください。

令和4年度 2級電気通信工事施工管理技術検定 第一次検定 第二次検定 受験申込書

標記検定を受検したいので下記のとおり申込みます。

一般財団法人 全国建設研修センター理事長 殿

整理
番号

「受検の手引」の記入例を参照してください。

※太枠欄に該当事項を記入してください。例示してある事項については該当番号を一つ選んで記入してください。

4582333189769

住民票を有する方は住民票コードの記入は不要です。外国籍の方は、必ず住民票を提出してください。

住民票コード 6 2 3 1 4 5 6 7 × × ×

令和元年度以降に2級本検定の「学科・実地試験」または「第一次検定・第二次検定」を受検し、今回再受検申込の方は、下欄を記入してください。

過去受検年度 令和 5 年度 過去受検番号 6 × × × × × × ×

再受検を希望する試験地の番号を○で開んでください。

試験地番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14
札幌 青森 仙台 東京 新潟 金沢 静岡 名古屋 大阪 広島 高松 福岡 鹿児島 那覇

令和4年7月13日撮影

性別 男 ① 女 ② 生年 昭和 ③ 0 5 年 0 9 月 0 1 ⑤ 本籍地 北海 都道府県 0 1 ⑥

フリガナ コタ イラ ジ ロウ
(氏) (名)
漢字氏名 小平 二郎
フリガナ (氏) (名)

受検票等の送付先 札幌市 中央区 〇〇〇 3 1 1
〇〇(株) 札幌支店 工務部 工事課
〒 0 0 3 - × × × ×
0 1 1 - × × × × - × × × ×

最終学歴 学 校 1. 大学 2. 専門学校(4年制以上「高度専門士」) 3. 短大 4. 高等専門学校(5年制以上) 5. 専門学校(2年制以上「専門士」) 6. 高等学校 7. 専修学校の専門課程 8. 中学校 9. その他 1
学 科 01. 電気通信工学 02. 電気工学 03. 土木工学 04. 都市工学 05. 機械工学 06. 建築学 07. 指定学 10 0 1
卒業年月 昭和 平成 令和 3 1 年 0 3 月 日本国外の学歴の方は右欄に○を記入してください 11

資 格 電気通信事業法による電気通信主任技術者資格者証の交付を受けた方は「1」を記入してください 12

実務経験年数 電気通信工事施工管理に関してこれまでの経験年数 18 0 1 年 0 7 か月
令和4年8月1日以降の見込期間の実務を加算すると受検資格を満たす方は右欄に○を記入し、上欄の年数は受検申込時点の合計見込月数を加算してご記入ください。(見込期間を加算しなくても受検資格を満たす方は、右欄に○は記入しないでください) 13

実務経験の内容 工事種別 01. 有線電気通信設備工事 03. ネットワーク設備工事 05. 放送機械設備工事 0 3
02. 無線電気通信設備工事 04. 情報設備工事 06. その他
立 場 1. 現場代理人 2. 主任技術者 3. 施工監督 4. 工事主任 5. その他 14 4

現在の勤務先 フリガナ 〇〇(株) サッポロシティ
勤務先名 〇〇(株) 札幌支店
許可 建設業の許可について 1. 特定建設業 2. 一般建設業 3. その他 1
勤務先 01. 中央官庁(出先機関も含む) 05. 大臣許可(電気通信) 09. 知事許可(電気通信) 13. 建設コンサルタント 15
02. 都道府県 06. 大臣許可(電気) 10. 知事許可(電気) 14. その他
03. 市町村 07. 大臣許可(機械器具) 11. 知事許可(機械器具)
04. 独立行政法人等 08. 大臣許可(その他) 12. 知事許可(その他) 0 5
資本金 1. 200万円未満 3. 500万円~1,000万円未満 5. 5,000万円~1億円未満 7. 10億円以上 16 5
2. 200万円~500万円未満 4. 1,000万円~5,000万円未満 6. 1億円~10億円未満 8. その他

誓約欄：上記記載事項と実務経験証明書が事実と相違がある場合、合格を取り消されても異存のないことを誓約します。

令和4年7月12日 氏名 小平 二郎

【票】作成時の注意事項（再受検申込者の方も必ず記入してください）

左図の記入例の赤字の番号①～⑱についての説明は次のとおりです。

- ① 証明用写真（パスポート用）を貼付してください。（15 ページ参照）
- ② 新規に受検される方は「1」、再受検申込みの方は「2」を○で囲んでください。
（「2」の再受検を○で囲んだ方は、過去の受検年度と受検番号を記入してください）
- ③ 住民票を提出する方および再受検申込みの方は、住民票コードの記入は不要です。
なお外国籍の方は必ず住民票が必要ですので、国籍が記載された住民票を提出してください。
- ④ 希望する試験地の番号を○で囲んでください。
- ⑤ 本籍地の都道府県名を記入してください。外国籍の方は国名を記入してください。
- ⑥ 都道府県コードは、左側の都道府県コードのとおり記入してください。
- ⑦ 通称名がある外国籍の方は記入してください。（ただし住民票に記載がない通称名は無効です）
- ⑧ 受検票等の送付先を記入してください。送付先を勤務先にする方は勤務先名まで記入してください。
なお、合格後に合格証明書の交付申請手続きをされる方は、こちらに記入した住所が合格証明書の発送先住所として登録されます。
- ⑨ 日中連絡のとれる電話番号を記入してください。
- ⑩ 学科の番号は、別冊「指定学科一覧」の学科コード番号を確認してください。
- ⑪ 国外の学校を卒業した方は○を記入してください。（32ページ参照）
- ⑫ 電気通信事業法による電気通信主任技術者資格者証の交付を受けた方は「1」を記入してください。
- ⑬ 令和4年7月31日までの期間の実務経験で受検資格を満たす方は記入しないでください。
- ⑭ 工事種別および立場は、自身の実務経験のうち代表的なものを1つ選んで記入してください。
- ⑮ 現在の勤務先に該当する番号を記入してください。複数ある場合は主なもので結構です。
- ⑯ 「勤務先の種別」が01～04の方は記入不要です。分からない方は未記入でも構いません。
- ⑰ 記入内容に間違いがないか確認し、作成日と受検申込者の氏名を記入してください。

実務経験年数（左図⑱）は必ず記入してください。※未記入の方は受検できません。

- ⑱ 必ず記入してください。(受検資格に応じて必要な実務経験年数を記入してください)

※再受検申込者は、令和4年7月31日現在の実務経験年数を記入してください。

9. 受検申込受付期間・申込方法等について

受付期間	令和4年7月12日(火)～7月26日(火)
提出先	一般財団法人全国建設研修センター 電気通信工事試験課 〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 TEL 042-300-0205

- ①締切日7月26日(火)の消印まで有効です。それ以降のものはいかなる理由があっても受け付けません。
- ②申込書類一式を指定の申込用封筒に入れ、受検申込者個人別に郵送してください。
- ③必ず郵便局の窓口で、簡易書留郵便で郵送してください。ポストに投函しないでください。
- ④消印の付かない郵便(料金別納・料金後納)については締切日までに到着したものに限り受け付けます。
- ⑤一つの封筒に複数人の申込書類を同封して郵送した場合は、申込みを受け付けません。
- ⑥宅配便等を利用した申込みや直接持参による申込みは、固くお断りします。
- ⑦申込書類に不備や不足があると受検できませんので、必ず本人が記入・確認のうえ郵送してください。
- ⑧提出書類は返還いたしません。

10. 受検手数料（13,000円）

- ①受検手数料の払込みだけでは受検申込とはなりません。必ず受検申込書の提出が必要です。
- ②受検手数料は消費税非課税です。

11. 受検取消について

- ①**10月17日(月)(消印有効)**までに(様式ハ)受検辞退届を郵送された方に限り、受検申込の取消を受け付けます。
- ②受検手数料は、郵送料・為替発行料を差し引いた金額を普通為替で返還いたします。(12月下旬予定)
- ③(様式ハ)受検辞退届(37ページ)をコピーして必要事項を記入し、以下の宛先までお送りください。

【郵送先】 〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 一般財団法人 全国建設研修センター 電気通信工事試験課「受検辞退係」

12. 住所変更等について

申込書類の提出後に住所(受検票等の送付先)、氏名、本籍(都道府県)等に変更があった場合は、36ページの「(様式ロ)住所・氏名・本籍・受検希望地変更(訂正)届」をコピーし、必要事項を記入のうえ、以下の宛先まで郵送してください。

氏名を変更した方は戸籍抄本(または旧姓が併記された住民票)を添付し、受検希望地、受検番号(受検票を受け取って番号がわかる方)、氏名(フリガナ)、生年月日、新氏名(フリガナ)を明記してください。

※(様式ロ)が未提出の場合、受検票や合否通知が届かない場合がありますので必ず提出してください。

【郵送先】 〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 一般財団法人 全国建設研修センター 電気通信工事試験課「住所変更係」

13. 受検票の送付について

受検票は 10月31日(月) の発送予定です。

- ①受検票(ハガキ)は普通郵便で発送します。
- ②受検票が届かない方は、11月7日(月)以降にお問い合わせください。
- ③受検資格のない方および書類不備等により受検できない方には、事前に文書にて通知します。
- ④受検票を受け取りましたら、受検種目、試験日時、試験会場、受検番号を必ず確認し、大切に保管してください。
- ⑤受検票を紛失した方は、必ず事前に電気通信工事試験課へ問い合わせ、受検番号・試験会場等を確認のうえ試験当日に試験会場の受付で再発行を受けてください。(顔写真付きの身分証明書をご持参ください)
- ⑥試験会場については当センターホームページ上でも公表します。
- ⑦試験会場への直接の問い合わせはご遠慮ください。

14. 受検地変更について

- ①試験地の変更は原則として認めておりません。ただし転勤・転居等のやむを得ない事情で変更を希望される場合は、**11月14日(月)**までに次のA～Dを以下の宛先までお送りください。

A.(様式ロ)変更届……………36ページ「(様式ロ)住所・氏名・本籍・受検希望地変更(訂正)届」をコピーし、必要事項を記入してください。

B.受検票の写し……………受検票をまだ受け取っていない方は不要です。

C.変更理由の証明……………転勤辞令や出張命令書等のコピーを提出してください。

D.返信用封筒……………宛先明記の84円切手を貼ったもの。(長形3号)
(速達を希望される方は合計344円分の切手を貼ってください)

- ②住所(今後の文書等の送り先)が変更になる方は、新住所も忘れずに記入してください。
- ③受検地変更承認後、お送り頂いた返信用封筒で「受検地変更許可書」を郵送しますので、指定した会場で受検してください。
- ④受検地変更許可書が届かない方は、必ず11月18日(金)までにお問い合わせください。

【郵送先】 〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 一般財団法人 全国建設研修センター 電気通信工事試験課「受検地変更係」
--

15. 試験日時・試験地・試験の内容について

(1) 試験日 令和4年11月20日(日)

(2) 試験時間

入　　室　　時　　間	10時15分まで
受　検　に　関　する　説　明	10時15分～10時30分
試験時間（第一次検定）	10時30分～12時40分
昼　　　　休　　　　み	12時40分～13時45分
受　検　に　関　する　説　明	13時45分～14時00分
試験時間（第二次検定）	14時00分～16時00分

(3) 試験地

札幌、青森、仙台、東京、新潟、金沢、静岡、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇

※試験会場は受検票でお知らせします。

※試験会場の確保等の都合により、やむを得ず近郊の都市で実施する場合がありますのでご了承ください。

※静岡は当面の臨時開催地区です。

(4) 試験の内容

第一次検定は下記の検定科目の範囲とし、問題は択一式で解答はマークシート方式で行います。

第二次検定は下記の検定科目の範囲とし、記述式の筆記試験を行います。

検定区分	検定科目	検　　定　　基　　準
第　一　次　検　定	電気通信工学等	1. 電気通信工事の施工の管理を適確に行うために必要な電気通信工学、電気工学、土木工学、機械工学及び建築学に関する概略の知識を有すること。 2. 電気通信工事の施工の管理を適確に行うために必要な電気通信設備に関する概略の知識を有すること。 3. 電気通信工事の施工の管理を適確に行うために必要な設計図書を正確に読みとるための知識を有すること。
	施工管理法	1. 電気通信工事の施工の管理を適確に行うために必要な施工計画の作成方法及び工程管理、品質管理、安全管理等工事の施工の管理方法に関する基礎的な知識を有すること。 2. 電気通信工事の施工の管理を適確に行うために必要な基礎的な能力を有すること。
	法　　　規	建設工事の施工の管理を適確に行うために必要な法令に関する概略の知識を有すること。
第　二　次　検　定	施工管理法	1. 主任技術者として、電気通信工事の施工の管理を適確に行うために必要な知識を有すること。 2. 主任技術者として、設計図書で要求される電気通信設備の性能を確保するために設計図書を正確に理解し、電気通信設備の施工図を適正に作成し、及び必要な機材の選定、配置等を適切に行うことができる応用能力を有すること。

(5) 合格基準

次の基準以上の者を合格とします。ただし、試験の実施状況等を踏まえ、変更する可能性があります。

・第一次検定 得点が 60％以上

・第二次検定 得点が 60％以上

(6) 個人の成績の通知

成績の通知は以下のとおり行います。なお、通知する成績については全体の結果のみとし、設問ごとの得点については通知いたしません。

第一次検定

・第一次検定 ○○問 正解

第二次検定

【評定】 A：合格（合格基準以上）
 B：得点が40％以上合格基準未満
 C：得点が40％未満

※通知した成績に係る問い合わせにはお答えできません。

※合格者については成績の通知は行いません。また問い合わせにもお答えできません。

※「第一次検定と第二次検」を同日に実施するため、第一次検定の不合格者については、第二次検定の採点は行われません。

16. 受検に際しての注意

- ※事前に交通機関、経路、所要時間などを確認し、遅刻しないように早めに試験会場にお出かけください。
- ※試験会場及びその付近には駐車・駐輪できませんので、自動車・バイク等での来場はお断りします。公共交通機関（電車・バス等）をご利用ください。駐車違反等の呼び出しで試験室を離れた場合は、再入室できません。
- ※同一日に第一次検定（午前）と第二次検定（午後）を実施しますが、第一次検定を欠席した方は第二次検定を受検することはできません。

(1) 試験当日に必要なもの

- ①受検票
- ②筆記用具（HBの黒鉛筆又はシャープペンシル、プラスチック消しゴム）
 - ※マークシート方式では、万年筆、ボールペンでの記入は機械が読み取りませんので禁止します。
 - ※電卓等は使用できません。
- ③時計（計算機能、辞書機能、通信機能を持つ時計及び携帯電話による時計機能の使用は不可）
- ④弁当（日曜日のため、試験会場周辺の飲食店は休業している場合があります）

(2) 試験会場における注意

- ①試験当日は10時00分までに来場し、受検票の受検番号によって指定された試験室に入室し、その番号の席につき、受検票は机の上に置いてください。（受検票がないと受検できません）
- ②受検票を忘失した方は、試験当日に試験会場の受付で再発行の手続きを行ってください。（顔写真付きの身分証明書をご持参ください）
- ③試験室内での言動は、試験監督者の指示に従ってください。
- ④試験開始後1時間以内及び試験終了時刻10分前以降は退室できません。
- ⑤試験問題・解答用紙の持ち帰りはできません。ただし、試験問題は第一次検定（午前）・第二次検定（午後）とも試験終了時刻まで在席した方のうち、希望者に限り持ち帰りを認めます。途中退室者は、退室時及び試験終了後の持ち帰りはできません。
- ⑥解答用紙を試験室から持ち出すことを禁止します。持ち出した場合は、不正行為となります。また、解答用紙が未提出の場合は、失格となります。
- ⑦受検票及び座席票への試験問題・解答の書き写しは禁止します。
- ⑧不正行為を行った者及び試験監督者の指示に従わない者には、退場を命じます。
- ⑨試験室内では携帯電話等の電子機器の電源を切り、指定の封筒に入れカバン等にしまってください。また、時計代わりの使用も禁止します。
- ⑩試験中、机の上に置いてよいものは、「受検票」「鉛筆又はシャープペンシル」「プラスチック消しゴム」「時計」だけです。その他のもの（筆箱・飲み物等）は机の上に置かないでください。
- ⑪喫煙は、指定の場所以外では厳禁です。（試験会場により場内禁煙となる場合があります）
- ⑫自動車・バイク等での来場はお断りします。

17. 障がいのある方を対象とした受検に関する手続きについて

- 障がいのある方で、試験当日に試験会場において配慮が必要な方は、試験日の1ヶ月前までに以下のような手続きが必要です。
- ※過去に手続きを行った方も改めて手続きを行う必要があります。

(1) 申込に際しての前提条件

- 障がいのある方が本検定を受検しようとする場合は、以下の3つの条件を満たしている必要があります。
- 1. 本検定の受検資格を有すること
- 2. 工事現場において施工管理技士、又は施工管理技士補としての業務を遂行できること
- 3. 受検者単独で受検できること

(2) 手続き方法について

- 一般財団法人全国建設研修センター電気通信工事試験課までお電話いただき、障がい等の内容（病状・程度）等をお聞かせください。
- また、当方より「特別受検申請書」用紙をお送りいたしますので、以下①～②の書類を一括して試験日の1ヶ月前までに当センターへお送りください。
- ①特別受検申請書
- ②障害者手帳のコピー等
 - ※ご提出いただきました書類により、後日、電話にてご連絡差し上げることがあります。
 - ※障がい等の症状・程度により、あるいは、試験会場の設備などにより、全てのご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

18. 試験問題等の公表について

第一次検定・第二次検定の試験問題および第一次検定の正答肢は、当センターホームページで、令和4年11月21日(月)13時から1年間公表します。
※第二次検定の解答は公表しません。

19. 合格発表について

合格発表日	令和5年3月1日(水)
ホームページ公表期間	令和5年3月1日(水)午前9時～3月15日(水)

(1) 合否通知の発送及び合格者の受検番号の掲示

令和5年3月1日(水)付けで第一次検定合格者及び不合格者、第二次検定合格者に、当センターから本人あてに文書で通知します。欠席者への通知はありません。
なお、当センターで上記期間において、全地区の第一次検定および第二次検定合格者の受検番号を掲示するほか、当センターホームページでも第一次検定および第二次検定合格者の受検番号を公表します。
※試験問題、解答の内容および個人得点等に関する問い合わせには、一切応じられません。

(2) 合否通知が未着の場合

令和5年3月8日(水)を過ぎても合否通知が届かない場合は、当センター電気通信工事試験課にご連絡ください。受検者本人の問い合わせ限り、合否の結果をお伝えします。
※「個人情報保護に関する法律」により、本人以外の問い合わせにはお答えできません。
※当センター以外では、電話による合否の問い合わせは一切受け付けません。

20. 合格証明書の交付申請手続きについて

合格通知書に同封してある交付申請書を国土交通省に受付期間内に申請した方には、「2級電気通信工事施工管理技術検定第一次検定合格証明書(2級電気通信工事施工管理技士補)」または「2級電気通信工事施工管理技術検定第二次検定合格証明書(2級電気通信工事施工管理技士)」が本人あてに交付されます。
(令和5年4月頃以降、国土交通省より発送予定)
※合格証明書には、合格者の写真が印刷されます。

21. 国外における学歴を有する者の技術検定受検資格認定申請について

令和4年度より指定学科以外の国外の大学・高等学校を卒業した者として受検申込する場合に限り、国土交通省大臣認定申請が必要なくなりました。
申込の際に、「卒業証明書・卒業証明書の和訳・誓約書」を受検申込書に同封してください。
※ 詳細については当センター電気通信工事試験課にお問い合わせください。
ただし、指定学科の国外の大学・高等学校を卒業した者として受検申込する場合は、国土交通大臣の認定申請が必要になります。

【審査申請に必要な書類】

1. 技術検定受検資格認定申請書(国外学歴)(様式1)
2. 卒業証明書原本(和訳及び和訳の公証手続きが必要です)
3. 成績証明書原本(和訳及び和訳の公証手続きが必要です)
4. 成績証明書(様式2)
5. 履歴書(様式3)
6. 身分証明書(運転免許証のコピー、住民票等) ※日本国籍の場合のみ必要
7. 在留カードのコピー ※外国籍の場合のみ必要

※ 様式1.2.3については、下記国土交通省HPをご確認ください。

注意

- ・指定学科として国土交通大臣認定を受ける際は、国土交通省HPより「(参考) 国外における学歴を有する者の受検資格認定について」をご確認いただき、事前に当センターまで連絡の上、必要書類を申込受付期間内に別送にて送付してください。
- ・審査の過程で追加資料を求める場合があります。
- ・審査には1～3ヶ月程度掛かります。計画的な申請をお願いします。
直前の申請では受検が認められないことがあります。
- ・申請者の現住所が国外の場合は申請できません。

※公証について

外国語書類(卒業証明書、成績証明書等)は、それぞれの和訳を作成し、公証役場において公証手続きを行ったものを提出してください。申請手続きの詳細については、お近くの公証役場にお問い合わせください。
(参考：法務省HP) <https://www.moj.go.jp/MINJI/minji30.html>

【申請書類の郵送先】

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
一般財団法人全国建設研修センター 電気通信工事試験課 「国外学歴受付係」

【審査結果等について】

- ・審査後、国土交通大臣から技術検定の受検に必要な実務経験年数を記載した「国土交通大臣認定書」が当センターに交付されます。
- ・当センター電気通信工事試験課から本人あての受検票の送付をもって、受検資格が認められたこととします。
- ・電気通信工事施工管理技術検定以外の検定を受検する場合は、検定ごとに個別に申請してください。
- ・審査結果によっては、受検できないこともあります。

【国外における学歴を有する者の技術検定受検資格認定申請に関する問い合わせ先】

HPアドレス https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000055.html
「技術検定制度－国土交通省」で検索
国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課技術検定係 TEL 03-5253-8111 (代)

22. 国外における実務経験について

(1) 建設業許可を受けた業者における日本国外の実務経験について

建設業法に基づき建設業の許可を受けた者が請け負う日本国外での建設工事における実務経験であれば、国内の実務経験と同様に認められます。

※建設業の許可書の写し等を受検申請書に同封してください。

(2) 上記(1)以外の日本国外の実務経験について

上記以外の国外における実務経験を有する者については、国土交通大臣に個別に申請し、認定書の交付を受けることで、電気通信工事施工管理の技術検定を受検することができます。

※申請者の現住所が国外の場合は申請できません。

※国外における実務経験の認定書の交付手続きは、認定審査が約6ヶ月程度の期間を要するとされています。受検申込みに際しては、十分な余裕をもって事前に手続きを行ってください。

(認定に関する問い合わせ先)

HPアドレス https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000055.html

「技術検定制度－国土交通省」で検索

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課技術検定係 TEL 03-5253-8111 (代)

23. よくある質問

Q. 再受検申込みが可能な受検実績年度はいつからですか？

A. 書面での再受検申込みおよびインターネットでの再受検申込みは令和元年度以降の受検実績が対象になります。

Q. 住民票及び住民票コードは、両方必要ですか？

A. 初めて受検される方は、住民票を提出するか、**C票**に住民票コードを記入するか、いずれかが必要です。再受検申込者の方は、住民票の提出も住民票コードの記入も必要ありません。(ただし、前回の受検後に改姓した方は戸籍抄本が必要です)

Q. 住民票は、住民票コードと本籍地が記載されたものが必要ですか？また現住所と違うものでも大丈夫ですか？

A. 住民票コードと本籍は、どちらも省略したもので構いません。
また住所が現住所と一致していなくても構いません。

Q. 住民票、卒業証明書の発行年月日は？

A. 発行年月日は問いません。ただし、コピーは不可です。

Q. 卒業証明書が旧姓表記ですが大丈夫ですか？

A. 卒業証明書とともに戸籍抄本（または旧姓が併記された住民票）も提出してください。

Q. 実務経験証明書を書き間違えてしまったのですが、訂正方法はどうすればよいですか？

A. 訂正箇所を二重線で消して訂正事項を上下余白に記入してください。訂正印は不要です。

Q. 申込後に氏名、本籍、住所(受検票等の送付先)が変わりました。どうすればよいですか？

A. 36ページの「(様式ロ) 住所・氏名・本籍・受検希望地変更(訂正)届」に必要事項を記入し、住所変更係あてに郵送してください。(郵送先は25ページ参照)

Q. 試験会場を教えてもらえますか？

A. 受検票の発送をもって試験会場をお知らせしています。それまでは会場は確定しておりません。また、毎年同じ会場とは限りません。

Q. 試験当日に急な用事が入ったため受検できなくなったのですが、何か手続きが必要ですか？

A. 受検辞退の締切日前でしたら、「(様式ハ) 受検辞退届」を提出した方に限り受検手数料を返還いたします。締切日後は受検手数料をお返しできませんので、特に手続きは不要です。試験当日そのまま欠席していただいて結構です。

Q. 試験問題、解答の内容等について問い合わせできますか？

A. 試験問題、解答の内容等については一切お答えできません。

Q. 講習会や参考書は紹介してもらえるのですか？

A. 当センターは試験実施機関であり、公平性の観点から事前の講習会等は実施しておりません。また、参考書等につきましても紹介等は行っておりません。

24. (様式イ) 過去の「受検票」および「不合格通知書」を紛失した方について

再受検申込の際に貼付する令和元年度以降の2級電気通信工事施工管理技術検定「受検票」および「不合格通知書」を紛失した方は、このページをコピーして必要事項を記入のうえ、申請書に同封してください。

(様式イ) 再受検申込届

今回受検申込 する検定種目		2級電気通信工事施工管理技術検定 第一次検定・第二次検定	
受検した当時の内容を記入してください。 (分からない箇所は空欄で結構です)	受検年度	令和 年度	
	受 検 地		
	受 検 番 号		
	住 所	(〒 -)	
	フリガナ		
	氏 名		
生年月日		(昭和 ・ 平成) 年 月 日	
日中に連絡が とれる連絡先		(自宅 ・ 携帯 ・ 勤務先) - -	

※前回受検した後に改姓した方は、戸籍抄本(または旧姓が併記された住民票)を提出してください。
※分からない箇所は空欄のままです。
※インターネットで再受検申込する場合は、この用紙は不要です。

25. (様式ロ) 住所・氏名・本籍・受検希望地変更(訂正)届について

一次・二次

令和4年度 2級電気通信工事施工管理技術検定 第一次検定・第二次検定
(様式ロ) 住所・氏名・本籍・受検希望地変更(訂正)届

申込時の試験地			
<div></div>			
申込時の氏名			
受検番号	フリガナ		生年月日
<div></div>	氏 名	(氏)	(名)
			昭和 年 月 日 平成

※ 受検番号がわかる方は記入してください。

① 新住所 (受検票等の送付先)

※ マンション・アパート等は部屋番号まで詳しく正確に記入してください。
※ 送付先を勤務先にする場合は、勤務先住所、勤務先名、所属まで詳しく正確に記入してください。

フリガナ	
	(〒 -)
新住所	

※ 住民票の提出は不要です。

② 氏名変更 ※戸籍抄本(または旧姓が併記された住民票)を提出してください。(コピー不可)

フリガナ	(氏)	(名)	➔	フリガナ	(氏)	(名)
旧氏名				新氏名		

③ 本籍変更

旧本籍		➔	新本籍	
-----	--	---	-----	--

※ 同一都道府県内での変更は届出の必要はありません。

④ 受検希望地変更 (手引の「受検地変更について」をよく読んでください)

申込時の試験地	変更後の試験地	変更理由
<div></div>	<div></div>	<div></div>

※変更内容について、お電話で確認する場合がありますので、日中連絡の取れる電話番号をご記入ください。
(自宅・携帯・勤務先) - -

※申込書類提出後に変更が生じた場合、このページをコピーして使用してください。
※該当項目のみ記入してください。

26. （様式ハ）受検辞退届（受検申込後の取消手続きについて）

- (1) このページをコピーして必要事項を記入し、受検取消の締切日（消印有効）までに以下の宛先まで郵送した方に限り、受検申込の取消を受け付けます。締切日後は、いかなる理由でも受検の取り消しはできません。（25ページ参照）
- (2) 受検手数料から郵便料・為替発行料を差し引いた金額を、普通為替で返還いたします。（12月下旬予定）

【郵送先】

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

一般財団法人 全国建設研修センター 電気通信工事試験課「受検辞退係」

（様式ハ）受検辞退届

令和4年度2級電気通信工事施工管理技術検定第一次検定・第二次検定の受検申込をしましたが、下記理由により受検できなくなったため、受検を辞退します。

令和4年 月 日
一般財団法人 全国建設研修センター 電気通信工事試験課 御中

2級一次・二次	
フリガナ	
申込者氏名	
生年月日	(昭和 ・ 平成) 年 月 日
辞退理由	
日中に連絡がとれる連絡先	(自宅 ・ 携帯 ・ 勤務先) — —
受検手数料の返還先住所	〒
受検申込書 ※該当するものを○で囲んでください。	(送付済み ・ ネット申込)
申込時の試験地	

本人署名・捺印 印

施工管理技術検定における
自然災害等による不可抗力が発生した場合の対応方針について

【 自然災害等による不可抗力により試験を中止する場合について 】

全国又は一部試験地及び試験会場において、自然災害等による不可抗力により試験実施が困難な場合には、試験を中止する場合があります。

その場合は原則として、再試験は実施しませんが、受検手数料については返還いたします。

なお、当センターは、中止にともなう受検者の不便、費用、その他の個人的損害については責任を負いません。

【 試験実施に関する情報提供 】

自然災害等が発生した場合における試験実施に関する情報は、当センターホームページで事前にお知らせする予定です。

自然災害等の不可抗力による試験中止等については、原則※として、当センターホームページに掲載します。

※ 試験前日又は当日に、試験中止の判断をする場合があります。また、事前に中止の可能性が高い場合には、その旨をお知らせしますので、その後の最新情報を確認してください。

ご 注 意

近年、一般財団法人全国建設研修センターと非常に似た名称を用い、あたかも国家資格につながる業務を扱っている団体であるかのように勧誘し、申込手続きの代行等を行っている業者がありますが、当センターとは全く関係のない業者です。

当センターは、出先機関や代行機関は一切設置しておりません。

申込みは、受検者本人が当センターあてに直接簡易書留で郵送してください。

●不正行為に対する受検禁止措置について

申込書類の記載等に不備がある場合や、試験当日に不正が発覚した場合、受検もしくは合格を取り消し、3年以内の期間を定めて受検を禁止されることがあります。

一般財団法人 全国建設研修センターのプライバシーポリシー

- ・一般財団法人 全国建設研修センターは、個人情報の保護に関する法律及び関係法令等を遵守し、受検申込者の個人情報の保護に努めます。
- ・当センターは、受検申込みの際に試験業務の遂行上必要な事項として受検申込者の氏名、生年月日、本籍、住所等の個人情報を収集します。なお、これらの情報は、試験を実施するための重要な情報として利用し、それ以外の目的では利用しません。
- ・受検申込者個人を特定する情報は、外部に対して一切公開、提供しません。
- ・受検申込みの際にご提出いただいた申請書類の内容を外部に公開、提供することはありません。また、外部から個人情報の公開提供の依頼があっても、当センターは法令等に基づきその要請を拒否し、受検申込者の個人情報の保護に努めます。ただし、法令等に基づく公的機関からの要請により開示しなければならない場合は、個人情報を提供する場合があります。
- ・個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等の防止に努めます。
- ・ただし、合格証明書の交付を受けた方の情報(資格区分、証明書番号、氏名、生年月日、取得年月日)は、公共工事の発注者(国、地方公共団体、特殊法人等)において、建設業者の資格審査や施工体制の確認等を目的として利用されます。

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人 **全国建設研修センター** **電気通信工事試験部**

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

T E L 042-300-0205

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

電話によるお問い合わせ応対時間 9:00～17:00

土・日曜日・祝日は休業日です。

※お問い合わせの際は、おかけ間違いのないようご注意ください。

『申込用紙・受検の手引』 共で1部600円

落丁本、乱丁本は取扱所でお取替えいたします。(不許複製)